

平成20年度事業計画並びに収支予算について

(自：平成20年7月1日～至：平成21年6月30日)

事業計画

<基本方針>

県土の3分の2を占める森林は、県土の保全、水源のかん養、生活環境の保全をはじめ、地球温暖化の防止や生物多様性の保全など多様な働きのなかで、私たち県民に多くの恵みを与えてくれています。

県においては、平成14年度から「森林整備への公的関与の充実」・「県民総参加の森づくりの推進」を基本方針に、保全のみではなく森の回復と再生をめざした『新ひょうごの森づくり』を展開され、更に、平成18年度からは「県民緑税」を導入し、「災害に強い森づくり」が進められるなど、積極的な森林施策が講じられているところです。

また、県産木材の利用拡大を進めるため、新たな供給システムの構築を目指した「県産木材供給センター」の整備も始まったところであり、今後もこれら施策が効果的に推進されるよう、関係団体並びに会員市町・森林組合と一丸となって協力支援していきます。

国においても、多様な機能を有する森林は「緑の社会資本」との認識にたち、「美しい森林づくり推進国民運動」を展開されるなど施策の充実化が図られてきています。このなかで、平成20年から京都議定書の第1約束期間（2008年～2012年）が始まり、森林吸収源対策を加速化させることとしています。

このような情勢のなかで、森林の多面的な機能を高度に発揮させる多様な森づくりがますます求められていることから、

- ☆ 国に対し、森林整備の安定財源となる新たな税制度の早期創設など社会的負担システムの構築と公的関与による森林整備の推進を要望するとともに、森林災害復旧事業等に関連して、風倒木被害跡地等での二次災害防止対策の支援措置を求めています。
- ☆ また、行財政構造改革を進めておられる県に対しては、「新ひょうごの森づくり」の着実な実施と「県民緑税」制度の継続を求めるとともに、山地防災機能を高める治山事業の拡充並びに森林・林業の基盤となる林道整備や維持管理体制の保持について要請していきます。

これら要請活動に加え、当協会は、下記に記載の事業推進、調査研究、普及宣伝等の事業を展開するとともに、事業運営の円滑な推進を図るため、治山事業の現場管理技術業務等の受託を含め事業計画を策定しました。

また、社団・財団法人の根拠法令となる新たな公益法人制度関連3法が本年12月1日から施行されることから、本制度への対応を進めるため、今後の協会の方向性についての協議や、新法に則した機関設計、定款等のあり方についての検討を進めています。

当協会を取り巻く情勢には極めて厳しいものがありますが、本年度も、県当局のご指導と会員のご支援を賜りながら、関係方面の期待に沿うよう努力してまいります。

記

I. 事業推進

1. 要望・提案活動等の展開

関係団体等との連絡協調を図りながら、治山事業、林道事業、造林事業、森林病虫害防除事業等の拡充並びに予算確保について国・県など関係機関等に要望や提案活動を展開する。

<具体的な要望事項等>

◎ 健全な森林整備の推進について

- ・「地球温暖化防止森林吸収源対策」を着実に推進するため、森林整備の財源としての税制度の早期創設など社会的負担システムの構築と公的関与による森林整備の推進
- ・森林の多面的機能の高度発揮を促進させる「災害に強い森づくり」など森林整備関連事業の制度内容の拡充と支援の充実
- ・良好な森林景観形成を守るための松食い虫被害木伐倒事業の創設

◎ 森林災害に対応する復旧・予防制度等の充実

- ・風倒木被害区域における二次災害防止対策の推進
- ・土石流災害等防止緊急対策の推進
- ・航空機などを活用した災害被害調査への支援制度の創設

◎ 治山・林道施策の充実

- ・ふるさと林道緊急整備事業にかかる地方財政措置の一層の充実
- ・治山・林道施設の維持管理と併せた森林点検パトロール制度の創設
- ・風倒木被害跡地など危険性の高い人家裏山等を中心とした危険地調査の普及

2. 山地災害情報協力員制度への支援

II. 講習会

1. 関係事業の技術、知識の向上のための研修会、講習会の開催等 治山技術研修、里山防災林研修等

2. 「壊れない道づくり講習会」の開催

安全で維持管理費が少ない作業道を普及するため、昨年に引き続き、兵庫県指導林家会等と共同で実施する。

3. その他、会員を対象とする研修会に対する協力

Ⅲ. 調査研究

1. 関係事業先進地調査
2. 関係事業に関する知識と技術の向上を図るための研究会開催や新技術の普及・検証等を支援、協力する。
3. 森林・林業への理解を深めるための小中学生用学校教材や一般向け啓発誌の作成に向け、資料収集や検討会を開催する。
4. 自然災害が多発する傾向にあることから、会員をはじめ治山林道関係者、山地災害情報協力員などの災害必携となる「山地防災ハンドブック（仮称）」の作成について検討する。
5. 既往の治山・林道・造林などの技術資料や写真資料、災害履歴など貴重な文献資料が散逸しつつあることから、県及び市町等関係者の協力を得て収集し、デジタル化資料等として整理に努める。

Ⅳ. 普及宣伝

1. 関係事業への理解と技術の向上を図るための図書、刊行物、ポスター、パンフレット等を購入・作成し配布する。また、「3次元立体映像装置」用の新たな映像ソフトの作成について検討する。
2. 学校への出前講座や各種イベント等において、「土石流モデル実験装置」、「降雨体験装置」や「3次元立体映像装置(ワァー土石流だ)」等を活用し、治山事業への理解や森林防災教育等の普及啓発活動を展開する。
3. 平成15年度から実施している林道自然観察ウォーキングを継続し、林道の果たす役割や森林の素晴らしさ、大切さを知って頂く活動を展開する。
4. 平成17年度に開設したホームページの充実化を図り、情報の迅速な提供を図るとともに、会員や林業関係団体の情報コーナー等も設けるなど、開かれた団体として当協会の活動をPRする。
5. 山火事防止並びに山地災害防止に関するPR関係書籍、参考図書等の購入、斡旋を行う。
 - ・山地災害防止キャンペーンの実施
 - ・豊かな村を災害から守る月間の展開
6. 森林土木用特殊資材の斡旋を行う。

V. 表 彰

1. 治山、林道工事の施工技術並びに林道維持管理の向上を図るため、次のコンクールを開催し、入賞工事、路線の表彰を行う。
 - (1) 林道維持管理コンクール
 - (2) 治山工事コンクール
 - (3) 林道工事コンクール
 - (4) 治山事業功労者
 - (5) 民有林治山・林道木材使用工事コンクール
2. 中央協会の表彰行事に参加する
3. 現在、協会ホームページにおいて、「フォレスト・フォトライブラリー」の開設ということで、森林・林業に関連した多様な写真データの提供を呼びかけているが効果の上がらないことから、新たに治山林道景観写真コンクール等を検討、企画する。

VI. 特別会計事業

1. 特別会計事業計画書のとおり

特別会計事業計画書

現場等技術業務を中心に次のとおり実施する。

(単位：千円)

種 目	収 入 見 込 額	摘 要
管 理 受 託 事 業	65,000	現場等技術業務
測 量 受 託 事 業	100	林道測量業務
調 査 受 託 事 業	1,200	裏山危険箇所診断業務
工 事 資 材 幹 旋	1,000	堤名板等資材の幹旋
出版刊行物作成販売	200	
計	67,500	

収支予算書総括表

平成20年 7月 1日から平成21年 6月30日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	50,000	0	0	50,000
会費収入	34,976,450	0	0	34,976,450
事業収入	0	67,500,000	0	67,500,000
負担金収入	6,000,000	0	△ 6,000,000	0
雑収入	510,000	6,000	0	516,000
他会計からの繰入金収入	10,000	10,000	△ 20,000	0
事業活動収入計	41,546,450	67,516,000	△ 6,020,000	103,042,450
2. 事業活動支出				
事業費支出	25,010,000	83,523,853	△ 6,000,000	102,533,853
管理費支出	27,798,598	0	0	27,798,598
他会計への繰入金支出	10,000	10,000	△ 20,000	0
事業活動支出計	52,818,598	83,533,853	△ 6,020,000	130,332,451
事業活動収支差額	△ 11,272,148	△ 16,017,853	0	△ 27,290,001
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,010,000	10,000	0	2,020,000
投資活動収入計	2,010,000	10,000	0	2,020,000
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	2,010,000	10,000	0	2,020,000
投資活動支出計	2,010,000	10,000	0	2,020,000
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	10,000	0	10,000
財務活動収入計	0	10,000	0	10,000
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	10,000	0	10,000
財務活動支出計	0	10,000	0	10,000
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	10,000	10,000	0	20,000
当期収支差額	△ 11,282,148	△ 16,027,853	0	△ 27,310,001
前期繰越収支差額	11,282,148	16,027,853	0	27,310,001
次期繰越収支差額	0	0	0	0